

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
洲本市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
					●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用(包括的民間委託)													
実施済	●	<div>(取組の概要)</div> <div>汚水処理場等の施設の維持管理経費の削減を図ることと施設の維持管理に必要な技術職員の育成が困難となっていることから、包括的民間委託による施設の維持管理を行った。包括的民間委託の対象となる施設は、公共下水道事業、特環下水道事業及びコミュニティプラント事業の汚水終末処理場3箇所、雨水ポンプ場7箇所、マンホールポンプ32箇所である。</div>	<div>((実施済のみ)性能発注内容)</div> <div>汚水の放流水質基準を定めており、その遵守を性能として求めている。</div>	<div>(実施(予定)時期)</div> <table><tr><td>平成</td><td></td><td></td></tr><tr><td>23</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>			平成			23	4	1	年	月	日
							平成								
23	4	1													
年	月	日													
実施予定		<div>(取組の効果額)</div> <div>百万円(年)</div>	<div>(取組の効果額内訳)</div> <div>効果額未算定</div>												
検討中		<div>(取組の概要)</div>	<div>(検討状況・課題)</div>												

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
洲本市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
					●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用(包括的民間委託)		
実施済	●	(取組の概要)	((実施済のみ)性能発注内容)	(実施(予定)時期)
		汚水処理場等の施設の維持管理経費の削減を図ることと施設の維持管理に必要な技術職員の育成が困難となっていることから、包括的民間委託による施設の維持管理を行った。包括的民間委託の対象となる施設は、公共下水道事業、特環下水道事業及びコミュニティプラント事業の汚水終末処理場3箇所、雨水ポンプ場7箇所、マンホールポンプ32箇所である。	汚水の放流水質基準を定めており、その遵守を性能として求めている。	平成 23 年 4 月 1 日
実施予定		(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)	
		百万円(年)	効果額未算定	
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)	

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
洲本市	介護サービス事業	指定介護老人福祉施設	特別養護老人ホーム 五色・サルビアホール

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項

民間活用(指定管理者制度)

実施済

●

実施予定

(取組の概要)

介護老人福祉施設及び短期入所施設等について一体的に導入済み。当初から利用料金制を導入し、入所施設の稼働率は平均99%と安定した黒字経営となっている。導入により介護専門職員の確保や人材育成等の経費削減ができた。

(取組の効果額)

百万円(年)

(方式)

代行制

利用料金制

(実施(予定)時期)

平成

21

年

4

月

1

日

(取組の効果額内訳)

(取組の概要)

(検討状況・課題)

検討中

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
洲本市	介護サービス事業	老人短期入所施設	特別養護老人ホーム 五色・サルビアホール

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項

民間活用(指定管理者制度)

実施済

●

実施予定

(取組の概要)

介護老人福祉施設及び短期入所施設等について一体的に導入済み。当初から利用料金制を導入し、入所施設の稼働率は平均99%と安定した黒字経営となっている。導入により介護専門職員の確保や人材育成等の経費削減ができた。

(取組の効果額)

百万円(年)

(方式)

代行制

利用料金制

(実施(予定)時期)

平成

21

年

4

月

1

日

(取組の効果額内訳)

(取組の概要)

(検討状況・課題)

検討中

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
洲本市	介護サービス事業	老人デイサービスセンター	老人デイサービスセンター

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
●							

抜本的な改革の取組状況

取組事項

事業廃止

実施済

●

実施予定

検討中

(取組の概要)

市内に2か所あるデイサービスセンター全ての事業廃止を実施し、デイサービス事業委託料を削減した。

(取組の効果額)

百万円(年)

(全部と一部の別)

全部廃止

一部廃止

●

①診療所化・介護施設化

②簡易水道事業の飲料水供給施設化

③事業目的の完了

④民営化・民間譲渡による廃止

⑤広域化による廃止

● ⑥その他

(実施(予定)時期)

令和

6

3

31

年

月

日

(取組の効果額内訳)

(取組の概要)

(検討状況・課題)

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
洲本市	駐車場整備事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用(指定管理者制度)											
実施済	●	<p>(取組の概要)</p> <p>民間事業者等有する知見や技術力を広く活用し、利用者のサービス及び利便性の向上と安定的で質の高い事業運営を促進させるとともに、職員の事務負担軽減や人件費の削減を図り、もって持続可能な事業経営を行うことを目的として指定管理者制度を導入した。</p>	<p>(方式)</p> <table><tr><td>代行制</td><td>利用料金制</td></tr><tr><td></td><td>●</td></tr></table>		代行制	利用料金制		●					
代行制	利用料金制												
	●												
実施予定			<p>(実施(予定)時期)</p> <table><tr><td>令和</td><td></td><td></td></tr><tr><td>6</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>		令和			6	4	1	年	月	日
令和													
6	4	1											
年	月	日											
		<p>(取組の効果額)</p> <p>約 2 百万円(年)</p>	<p>(取組の効果額内訳)</p> <p>【収益】年▲約1,530万円</p> <p>【費用】年▲約1,760万円</p>										
検討中		<p>(取組の概要)</p>	<p>(検討状況・課題)</p>										

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
洲本市	宅地造成事業	その他造成	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

事業費回収率が100%を超えており、今後の造成予定もないことから、未売却土地の販売を主として推進している。令和元年度から販売促進策として当該土地を購入した若者世帯に補助金の交付を行い、補助金の案内など広告やホームページを通して広く周知し、売却の促進を図っている。問い合わせも多いことから令和12年度までには土地の売却が完了予定である。

また、近隣土地の売却単価の変化等に応じて定期的に売却単価の見直しを行いながら分譲を進め、売却予定のない土地については企業へ貸し出すなど収益化に努めるとともに、除草範囲の見直し等を行うことにより管理費用の削減を図る。

基本的には土地などの売却収益や基金取崩金の独立採算による経営を目標としているが、経営状況の改善が困難なため、現行の経営を継続しつつ公営企業として事業を継続する必要性の是非を検討していく予定である。